

施策352

公共交通網の整備

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

バスや鉄道などの生活交通について、県民の皆さんと共に、路線の維持・確保に取り組み、利便性の向上を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、空路やリニア中央新幹線などによる広域的な高速交通網の整備が進んでいます。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さんの円滑な移動のため、国や市町、事業者など関係機関との適切な役割分担のもと、県内のバスや鉄道などの地域における公共交通が確保されているとともに、中部国際空港および関西国際空港の機能充実やリニア中央新幹線の開通に向けた整備や取組が進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標、活動指標ともに目標値を達成していますが、県民指標の実績値のうち「満足している」と回答した割合が全体の9.8%であるため、ある程度進んだものと判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の公共交通機関の利便性に関する満足度	40.0%	41.0% 41.2%	42.0% 43.0%	1.00	44.0%	44.0%
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	e-モニターを活用した「公共交通等の利用について」の調査で、県内の公共交通機関の利便性について、「満足している」「やや満足している」と感じている県民の割合					
26年度目標値の考え方	平成25年度の実績値が43.0%であることから、平成27年度目標値（44.0%）を1年前倒しで設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35201 生活交通の確保（地域連携部）	地域間幹線系統 <sup>注</sup> 数	37系統	40系統	43系統	1.00	43系統	43系統
		37系統	43系統	46系統			
35202 広域・高速交通ネットワークの形成（地域連携部）	中部国際空港および関西国際空港の就航便数	1,691便	1,715便	1,784便	1.00	1,784便	1,784便
		1,691便	1,819便	2,029便			

注) 地域間幹線系統：国の「地域公共交通確保維持改善事業」に基づく都道府県の協議会で認定された複数市町村（平成13(2001)年3月31日当時の市町村）をまたぐ幹線バスの系統。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	496	391	590	491	
概算人件費		72	74		
(配置人員)		(8人)	(8人)		

### 平成25年度の取組概要

- ①複数市町をまたぐ地域間の幹線バスについて、県民、市町、事業者等が参画する県協議会で協議し、国と協調して支援するとともに、市町の自主運行バスに対して経過措置を実施
- ②伊勢鉄道、三岐鉄道、伊賀鉄道が行う安全性の向上を図るための施設整備や、近畿日本鉄道が行う主要駅や高架橋の耐震対策に対して、国、沿線市町と協調して支援
- ③JR名松線の復旧に向けて、JR東海、津市との三者協定に基づき、治山工事を実施するとともに、運行再開後の利用促進等について津市と検討・協議
- ④中部国際空港および関西国際空港の国際拠点空港としての機能充実等を図るため、関係自治体や経済団体と連携し、利用促進等の取組を実施
- ⑤中部国際空港の海上アクセスの利用促進を図るため、国・関係市および運航事業者とで構成する「海上アクセス利用促進調整会議」で協議するとともに、PRパンフレットやポスターによる情報発信等を実施
- ⑥リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業に向けて、県期成同盟会の活動を中心に、名古屋・大阪間の中間駅設置予定県である奈良県をはじめ、沿線都府県や経済団体と連携し、国等への要望活動等を実施
- ⑦関西本線や紀勢本線等JR在来線の利用促進に向けて、県期成同盟会等による活動を中心に、沿線自治体等と連携した事業者への路線の機能向上等の働きかけや、フォトコンテスト、ウォーキングガイドの配布等の取組を実施
- ⑧鳥羽伊良湖航路の利用促進を図るため、関係縣市や地元団体等で構成する同航路活性化協議会の活動を通じて、旅行商品の造成や誘導看板の設置等の取組を実施
- ⑨交通に関する中長期的な方向性を示す「三重県総合交通ビジョン」(平成26年度完成予定)の策定に向け、有識者等で構成する懇話会による検討や市町等の意見照会を実施

### 【年間実施結果】

#### 平成25年度の成果と残された課題(評価結果)

- ①地方バス路線を確保・維持していくために、地域特性に応じた生活交通体系の構築や利用促進策について、地域が主体的に取り組んでいく必要があります。
- ②鉄道の安全性や利便性の向上等に資する施設整備を進めるため、引き続き国の制度を活用しながら、関係市町とともに支援していく必要があります。
- ③JR名松線の復旧事業が円滑に進むための調整及び運行再開後の利用促進等の調整等を行っていく必要があります。
- ④中部国際空港および関西国際空港について、LCCの新規就航等に伴い、航空ネットワークの拡充が図られたところですが、国際拠点空港として、両空港の一層の機能充実を図っていくことが必要です。

- ⑤中部国際空港海上アクセスについて、関係市や事業者との連携を強化し利用促進に取り組んだ結果、利用者数が前年度を上回りました。しかし、事業者の経営環境は非常に厳しいことから、引き続き利用促進に取り組んでいく必要があります。
- ⑥リニア中央新幹線の全線同時開業と三重・奈良ルートの早期実現に向け、県期成同盟会や全国期成同盟会の活動のほか、奈良県および両県の経済団体とも連携し、引き続き、取組を強力に進めていく必要があります。
- ⑦JR在来線の利便性向上について、事業者との意見交換を行うなど連携が図れたほか、地元団体とともに利用促進の取組を進めることができました。しかし、事業者は設備投資等に対して消極的な姿勢を崩していないことから、さらなる働きかけや利用促進策に取り組む必要があります。
- ⑧鳥羽伊良湖航路について、同航路活性化協議会の目標である年間利用者35万人を達成できたことを踏まえ、平成25年度で財政支援を終了しました。
- ⑨三重県総合交通ビジョンについて、交通の現状と課題、基本理念とめざす姿、基本方針案をとりまとめました。引き続き、懇話会による検討を中心とした策定作業を進める必要があります。

**平成26年度の改善のポイントと取組方向(地域連携部副部長 鈴木伸幸 電話:059-224-2202)**

- ①市町の自主運行バスに対する補助金を廃止し、国の制度を活用した複数市町をまたぐ地域間の幹線バスへの支援に集中します。また、引き続き市町に対して助言や情報提供を行うとともに、市町の地域公共交通会議等に参画し、地域の特性に応じた生活交通の確保について、住民や事業者とともに検討していきます。
- ②利用者の安全性、利便性等の向上を図るため、国や沿線市町と協調して、鉄道事業者が実施する老朽化対策、耐震対策、安全性対策に対して支援します。また、鉄道に対する国の支援制度の拡充等を提言していきます。
- ③JR名松線の早期運行再開に向け、JR東海、津市と連携して復旧対策事業に取り組めます。また、開通イベントを含めた事業の検討、復旧後の利用促進等について、津市、松阪市、三重県の三者が加入したJR名松線沿線地域活性化協議会(仮称)を設立し、具体策に取り組めます。
- ④中部国際空港の航空路線の維持・拡充を図るため、関係自治体や経済団体等と連携して、訪日外国人を対象とした新たな観光ツアー商品の企画造成や新規就航を目的とした航空会社への呼びかけといった利用促進策の実施、あわせて二本目滑走路の整備促進などの機能充実に係る国等への要望活動等に取り組めます。
- ⑤関西国際空港のLCC拠点や国際貨物ハブ空港としての機能を強化するため、関係機関と連携しながら、アクセス利便性の向上や貨物需要の創出に向けた航空会社の定着促進等に取り組めます。
- ⑥中部国際空港への海上アクセスの維持確保に向け、津市、松阪市、事業者等と連携しながら、利用促進に取り組めます。
- ⑦リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業や県内ルート及び駅位置の早期公表等に向けて、県期成同盟会の取組を中心に沿線都府県とも連携し、国やJR東海への要望活動等を進めていきます。また、奈良県及び両県の経済団体との連携をさらに強化し、三重・奈良ルートの早期実現等に向けた取組を展開していきます。
- ⑧JR在来線の利便性向上に向け、県期成同盟会等の活動を中心に、沿線自治体等と連携して、事業者に働きかけるとともに、利用促進策に取り組んでいきます。
- ⑨有識者や事業者、県民や市町等の意見を踏まえながら、「三重県総合交通ビジョン」を策定します。

\* 「○」の着いた項目は、平成26年度に特に注力するポイントを示しています。

